

ブラジルの利上げについて

大和証券投資信託委託株式会社

【ブラジル中央銀行:0.25%ポイントの追加利上げで政策金利は12.50%に】

ブラジル中央銀行は、7月19日から20日(現地日付、以下同様)にかけて定例の金融政策委員会(Copom)を開催し、政策金利(Selic Target rate)である翌日物金利の誘導目標を0.25%ポイント引き上げて12.50%としました。1月および3月の0.50%ポイント、4月および6月の0.25%ポイントに続き、定例の金融政策決定会合において5回連続で利上げを実施し、利上げ幅は合計で1.75%ポイントとなりました。中銀が最も重視している消費者物価指数が4月に前年同月比6.51%と、インフレ目標レンジ(4.5±2%)の上限をわずかながら上回り、6月も同6.71%と、その後も緩やかながら加速を続けていることや、過去2回の利上げの際の声明文で、「十分に長い期間にわたって政策調整を遂行する」との姿勢を中銀が示していたことから、市場の想定通りの結果となりました。

【声明文の内容】

中銀の声明文は「現在のところ予想されるシナリオやインフレのリスク・バランスを検討した結果、金融政策委員会は政策金利を12.50%に引き上げることを全会一致で決定した」という簡潔な内容となりました。今後の利上げを示唆するものでも、否定するものでもありませんでした。市場は、今後の経済指標や金融当局の発言に、より注目していくことになりそうです。

【今回の利上げの背景】

ブラジルは、2010年に7.5%と高成長を遂げており、政府はインフレ圧力への懸念から、持続可能なペースまで景気を鈍化させる必要があることを繰り返し述べてきました。今年の1-3月期実質GDP(国内総生産)成長率は前期比1.3%増、前年同期比4.2%増と、政府が持続的な景気拡大ペースとみなしている年間4~5%程度の成長へ既に減速しつつあります。今後は所得の上昇を背景とした好調な消費が下支えとなり、安定したペースの成長が続くそうです。その一方で、食料品やエネルギーの価格などに季節的な要因による低下は見られるものの、雇用市場のひっ迫などを背景に、インフレ率の上昇は依然として続いており、上昇ペースも従来の中銀の見通しをやや上回ってきました。中銀総裁は、インフレ率は2011年末には6%をやや下回るとの見通しを示しており、また、2012年末までには、インフレを目標レンジの中央値である4.5%へ鈍化させる意向を表明しています。今後はインフレの減速度合いを確認しながら、追加利上げの必要性を判断していくことになりそうです。

【ブラジル・リアルについて】

ブラジルは経常収支の赤字国であるため、海外資本を必要としています。そのため、ブラジル・リアル高のペースを鈍らせたいとはしているものの、大幅なブラジル・リアル安を望んでいるとは思えません。また、経常赤字を大幅に上回るブラジル国内への資本流入が続いており、その大半は、ブラジル政府の望んでいる資源開発やインフラ整備を進めるための直接投資であることが観測されています。2014年のサッカー・ワールドカップ、2016年の夏季オリンピック開催を控えて、さらに海外からの直接投資の勢いは強まりそうです。また、先進国が低金利政策からの脱却を十分に果たせない状況が続くようなため、金融当局は投機的な取引による急速なブラジル・リアル高を防ぎながらも、緩やかなブラジル・リアル高を容認する姿勢に徐々に傾かざるを得ないとの見方もあります。ただし、他の高金利通貨と同様に、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる局面では、ブラジル・リアル売りが優勢となりやすいことには引き続き注意が必要と思われます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会